



タイトル	いよいよ歴史戦のカラクリを 発信する日本人
著者	ケント・ギルバート
出版社	PHP 研究所
発売日	2016年8月22日
ページ数	237頁

かつての日本は、「古事記」の「因幡の白兔」、あるいは「海幸彦・山幸彦」などの神話、仁徳天皇の「民のかまど」の逸話、数多くある「恩返し」の昔話などから、日本という国は太古の昔から、「正直で誠実に、そして慈悲深く仲良く暮らしていれば、きっと良いことがある」と教えられ、それを信じることのできる社会が、現実存在した。

このような日本人の特性は、GHQ(連合国軍総司令部)にとって、占領政策を実行するうえで予想以上に好都合であった。GHQにしてみれば、彼らがやるべき最初の仕事は、自らが権威になることだった。戦後すぐに撮影された、昭和天皇とマッカーサーと一緒に並んで写った写真は、まさに「神の交代」という意味を無意識のうちに日本国民に植え付けたはずである。そして新しい神であるGHQによる、「邪悪」で「巧妙な」日本解体作戦が、あまりにも功を奏した結果、戦後の日本は71年間も自虐史観に苦しめられ、汚名を着せられ、国家は計り知れないほどの損失に苦しんできた。

本書は、GHQが日本を去って以降もなお、日本社会に蔓延^{はびこ}った左翼、とくに共産主義や、それにかぶれた反日サヨク思想が、無自覚なままに、一体どれだけ優秀な日本人のDNAを食い荒らし、伝統的な精神や文化的価値観を破壊してきたかについて注目しつつ、その陰で暗躍してきたメディアが、いかに胡散臭い存在であるかという事実を明らかにする。

また、「スパイ天国」たる日本の現状と、日本人が今後の歴史戦、情報戦に勝利するため、提案を披露し本格的に反撃、発信しようではないかと勇気付けてくれる。

さっそく目次を見てみよう。

まえがき

第1章 日本は「共産主義」「反日サヨク」に対して甘すぎる

第2章 なぜ日本は「スパイ天国」なのか？

第3章	放送法を順守しないメディア人の大罪
第4章	外国や国際機関からの内政干渉を排す
第5章	日本は何を、どう世界に発信していけばよいか
	あとがき

「平和をすぐ口にする人間は ^{うきんくさ}胡散臭い」と思って間違いない。とくに「平和！平和！」と連呼する共産党は警戒すべきである。それは日本国民が思考停止に陥るマジックワードを利用した、彼らが最も得意とするプロパガンダ戦術だからである。ソ連や中国の共産党が、権力を握った後にどれだけ多くの人間を殺害して来たのかを忘れないで欲しい。胡散臭い連中は、言うこととやることが真逆である。たとえば、沖縄で米軍基地に反対するデモ隊を見れば判るように、声高に平和を唱える連中ほど暴力的である。また、「ヘイトスピーチをやめろ！」と叫ぶ連中は、口を開けばヘイトスピーチのオンパレードである。「武力に頼らず話し合いで解決すべきだ！」と主張する連中は、ツイッターやフェイスブックなどの SNS で、気に入らない発言をする相手を、問答無用でブロックして、話し合いを完全に拒絶する。彼らはずっと、自己矛盾ばかりを繰り返している。

共産主義の一番悪い部分は、今の権力者を引き摺り下して、みんなが欲望のない完全平等社会になればユートピアが実現する、と喧伝しているところであるが、そんなことは絶対にあり得ない。……。

最近の政治の動きを見ていて一番驚いたのが、かつて一時的とはいえ政権を担当した最大野党の民進党(旧民主党)が、「公安調査庁の監視対象の共産党」と今では完全に徒党を組んで、演説などをやったことである。

もちろん、野党の仕事は与党を批判して、その政権を奪取することであるのは判るが、これはあまりに節操がないとしか言いようがない。民進党は「脳死状態」に陥っている。

そもそも政党とは、何らかの政策について共通の考えか、似通った認識を持つ政治家や候補者が集まって結党するものである。つまり、政党の存在意義の根本が「政策」なのである。その「政策」さえ一般公募するくらい何もまとまらず、体質がガタついているということは、もはや、政党として存在意義がないということである。「自分たちは政党助成金が欲しいから野合している組織に過ぎない」と自ら宣言しているに等しいわけである。

そんな連中が、話術巧みに組織を乗っ取ることに長けた共産党と一緒になれば、やがては彼らに吸収合併されてしまい、党の看板まで奪われてしまうに違いない。

共産党は、他の組織に ^{はい}入り込み、いつの間にか乗っ取ることを得意とする集団である。「労働組合」や「日弁連」(日本弁護士連合会)のみならず、これまで数多くの運動団体が共産党に乗っ取られてきた。

千葉麗子氏の「さよならパヨク」(青林堂)という本には、2011年の地震と原発事故を契機として、仲間とともに真剣に反原発運動に取り組んでいたのに、やがてどんどん共産党

が入ってきて、最終的にはそこで吉良よし子参議院議員の物販が始まるなどして、ついに乗っ取られたということが書かれている。

ただでさえバラバラの民進党が共産党と一緒に戦ったりしたら、もうそれは自ら「民進党の組織を奪ってください」と言っているのに等しいのである。……。

最近の日本における様々なスパイ事件を見ていると、「日本政府には想像以上に数多くの中国のスパイが、実に巧みな方法で入り込んでいるのではないか」と感じる事件が、非常に増えている。2004年には上海にある日本総領事館の領事が、中国当局のハニートラップに引っかかってしまう。当時40代半ばの既婚者であった領事は、東京の本省との通信事務を担当し、機密性の高い文書を扱っていた。彼はその前年から、上海市内のカラオケ店に勤務する一人の中国人女性と交際していた。その女性こそ、中国当局の回し者だったというわけである。やがて、中国の公安幹部を名乗る男が、この女性を通じて領事に接触。巧みに恩を売る、焦った中国側は、領事に「お前が電信官であることも、その職務の内容も知っている」「館員が接触している中国人の名を言え」「国と国との問題になる」「バレれば仕事を失うぞ。家族はどうなるのだ」などという脅迫を繰り返した。追い込まれた領事は、いずれは電信の暗号内容まで聞き出されると考えた結果、総領事宛に遺言を書いて自殺してしまう。その遺書には、「一生あの中国人たちに国を売って苦しまされることを考えると、こういう形しかありませんでした。……日本を売らない限り私は出国できそうにありませんので、この道を選びました」といったことが記されていたそうである。何とも痛ましい事件だが、中国からしてみれば、駒の一つが消えたという程度にしか考えていないだろう。その他、自衛隊内部の情報流出は続くわけだが、その背景には、中国が組織的に中国人女性を自衛官に近づけ、恋仲にすることによって機密情報を盗み出そうとする動きがあったという。日本の中華街は、中国の諜報活動において極めて重要な工作拠点と言われている。……。

日本国内にいる中国のスパイは5万人と言われている。民主党野田佳彦前首相率いる当時の日本政府は、駐中国大使を務めていた元伊藤忠商事会長の丹羽宇一郎氏を交代させる決定をした。実はこの前年、中国政府は北京市内に新築した日本大使館の一部に、設計図にない吹き抜けがあるという難癖をつけ、建物の使用を許可しないという状態が続いていた。日本政府はこの問題に頭を抱えるが、中国側は丹羽大使に、北京の日本大使館の使用を許可する代わりに、名古屋市と新潟市に中国総領事館用の土地を習得することを認めろと要求、丹羽大使はやすやすと中国側に便宜を図る口上書を提出してしまった。この問題は国会でも取り上げられ、大きな問題となったが、丹羽大使はこれ以外にも、東京都の尖閣諸島購入問題に異議を唱えるなど、日本政府より中国政府に有利となるような発言を繰り返していた。また、台湾の独立問題について「台湾独立なんてとんでもない。絶体であり得ません」と答え、軍拡に勤しむ中国へのODA（政府開発援助：開発途上国に対し資金、技術

提供を行なう)を増額せよ」と主張していたという。……………。

「マスコミは全体主義を醸成している」では、国の資産である限られた公共の電波を、僅かに限られたいくつかの業者に独占的に使わせる交換条件として、「政治的な意見が異なっているものに関しては、きちんと両方の考え方を出しなさい」と言っているのが、放送法第4条である。実は、過去にこの放送法第4条の規定を用いて、放送局に圧力をかける動きが実際にあった。ジャーナリストの辛坊治郎氏は、30年間マスコミの仕事をやっていた中で、「民主党政権時代の言論弾圧が一番厳しかった」と述べている。当時の鳩山由紀夫総理について「宇宙人」と言っただけで、東京の政治部を通じて、「絶対に、総理大臣に対して、『宇宙人』という言葉を使うな」という強硬なクレームが来たという。また、震災復興で戦っていた宮城県庁を訪問した民主党の松本龍復興担当大臣に至っては、村井嘉浩知事が応接室に数分遅れて入ってきただけで怒り心頭に発し、「(水産特区は)県でコンセンサスを得ろよ。そうしないと、我々も何もしないぞ。ちゃんとやれ」などとエラそうに言った挙句、「いま、後から入って来たけど、お客さんが来るときは、自分が入ってきてからお客さんを呼べ。いいか?長幼の序が判っている自衛隊ならやるぞ。判った?しっかりやれよ」と講釈したが、その後、「今の最後の言葉はオフレコです。いいですか、皆さん。書いたら、その社はおわりだから」という、事実上の脅迫をしたわけである。もちろん、この様子をすべて収録していた東北放送(TBS系)はそれを報じ、国民の多くが呆れ果ててしまったわけだが、この東北放送の対応こそが正しいのである。……………。

2016年5月27日、オバマ大統領が広島を訪問した。今回の広島訪問は約71年前の日米戦争を真の意味で終わらせただけでなく、今後の日米関係を強化するうえで実に大きな効果があった。これまで現役の大統領による被爆地訪問が実現しなかったのは、「原爆投下で多くの兵の命が救われた」という主張がアメリカ国内で根強いからである。しかし、これは事実の一部ではあるけれども、全てではない。もしオバマ大統領の訪問が日本からの要請を受けた形のものだったら、アメリカ世論からはもっと強い反発が起きたことだろう。しかし、オバマ大統領は自らの意思で広島に足を運んだ。その決断をほとんどの米メディアは前向きに評価した。確かにオバマ大統領のスピーチの中には、直接的な謝罪の言葉はなかった。何より当事者である被爆者がオバマ大統領に求めたのは謝罪ではなく、核廃絶に向けた祈りであり、決意だった。

面白かったのは、韓国人がオバマ大統領の広島訪問に対して難癖をつけていたことである。「日本人は加害者なのだ。本当の被害者である我々韓国人に対して謝罪すべきだ」というものがベースで、韓国の新聞は「日本の執拗な対米外交の勝利」とか、「日本はドイツと違って過去の歴史を反省しない厚かましい国」であり、「日本は米大統領までも広島に呼び『被害者』ショーをするに至った。このままでは、日本は真珠湾空襲も米国が誘導したものであり、太平洋戦争の責任を自分たちだけに問うのは不当だと強弁することになるやも

知れない」(『中央日報』2016年5月16日付)。さらに、オバマ大統領に韓国人にも謝罪しろと喚^{おめ}いていた。……。

日本は中韓から言われなき中傷や批判、あるいは謝罪要求を突きつけられてきた。それでも最近では以前に比べ中韓などに言い返すようになってきた。それでもなお、日本人にはまだまだ抵抗し難い組織がある。それが、国際連合である。

しかし、最近の国連の活動を見ていると、ユネスコ以外にも、良く判らない人権委員会などが増えてきていることに気付く。一体、誰が、いつ、何の目的で作ったのかは知らないが、官僚組織や大企業病に陥った組織の典型で、ガン細胞のように不必要な組織がたくさん増えている。そして、それらが中途半端な知識と体制で、リベラルだけではなく、共産主義的な思想を持つ人間までもが集まり、本来の目的とは全然関係ないことをやっていたりするわけである。この結果、やたらと階級闘争史観の香りがする勧告が出されたりするわけだが、その中でも女性問題というのはその最たるものである。女性問題の名の下に、伝統的な家族の価値観がどんどん破壊されている。例えば、歴史の古い日本やイスラム教の国では、父親が働いて、母親が家庭にいて、子供を育てるのが家族だという価値観が普遍的であるところが多く、それはもう千年以上も続いてきた文化や社会のあり方そのものだった。ところが、そこにレズビアン(女性の同性愛)やフェミニスト達が出てきて、その考え方は間違っているという論調を展開していく。その中でも、中心的な役割を果たしている委員会の一つが、「女子差別撤廃委員会」である。日本政策研究センター研究員の小坂実氏によれば、『この「女子差別撤廃委員会」がいかに危険な組織であるかを指摘したのは、ヘリテージ財団のパトリック・ヘイガン氏だという。氏は、同委員会がこれまで公表した多くの報告書の中に「母親役割の否定」や「売春の奨励」「中絶の促進」などの勧告が多数含まれていることを発見。国連自体が人間の社会の根本である家族や結婚、性に関する伝統的なモラルを破壊し、それによって各国の社会的・文化的規範のみならず、国家主権さえをも損なおうとしているとして、厳しく批判している。事実、この委員会は母性の重要性を出来る限り低いものとみなし、家庭で子育てに専念する母親を非難するとともに、子供が生まれたらすぐに母親は社会復帰を優先すべきであり、子供は出来るだけ公的施設に入れるべきだというような勧告もしている。ヘイガン氏は、「国連は、社会構造の根本的な変革をじっくり進めている強固なフェミニスト・社会主義者連合の道具となり果てている。国連の基本理念から見て国連の法的権限に属さない政策を各国に受諾することを強要しているのが、この連合である」と厳しく指摘している。つまり、社会主義者らが好き勝手に跋扈^{ぼつこ}しているのが、現在の国連というわけである。……。

戦後の日本人はなぜかくも平和ボケに陥ってしまったのだろうか。もちろん、内外の共産主義者らが巢食ったGHQと、それに便乗したメディアがそれを推進したことは間違いなし、教育界にも左翼が浸透して日本人を骨抜きにした。しかし、日本人をボケさせてし

まったもう一つの理由は、日米安全保障条約である。

第二次世界大戦で日本は、文字通り、力の限り戦った。しかし圧倒的な物量を誇るアメリカ軍の前に、得意の突撃戦法は次々と敗れ去り、日本各地への絨毯爆撃と二発の原爆投下によって、日本人は自信を喪失した。そこに、精神的に弱くなった日本人の心を癒し、それを正当化してくれる「平和憲法」と、「日本国民は一部の軍国主義者に騙されたのだ」といった二分法による東京裁判史観が登場した。そして、その後に出てきたのが、日本は強大なアメリカによって庇護されていればよいという、日米安全保障条約があった。

.....

今日、中国が南シナ海と東シナ海の両方で、好戦的な拡大政策をとっている。中国には、アメリカをアジアから追い出して太平洋の半分を制覇するという大きな目的があり、マイケル・ピルズベリー氏は中国のこの計画を「中国の100年マラソン」と呼んでいる。中国がユネスコに「南京大虐殺文書」を認めさせたのも、アメリカに「日本は悪い国だった」と思い込ませて信頼関係を失わせることで、日米安保の解体に繋がりたいという長期的な野望があるからである。これはまさに、コミンテルンのかつての方針そのままである。世の中には私たちからは見えにくい、大きな悪しき意図が存在する。それに対抗するには、一つひとつの事実をしっかりと見つめ、その背後にある何らかの意図や存在を感じる事が大切である。これができれば、日本人は共産党にシンパシーを感じることもなくなるだろうし、「スパイ天国」の汚名もやがて返上できるようになるだろう。そして、偏向したメディアやそこに巣食う左翼人士もいずれ、国民の意思によって駆逐されていくに違いない。日本に長い歴史があるという事実は、国家を守るうえでも非常に大きな力になる。WGIP（戦争についての罪悪感を日本人の心に植え付けるための宣伝計画）の開始から71年が経つが、それでも日本人は愛国心を失っていない。日本人であることに誇りを抱いている。確かに道徳は一部で低下はしたものの、それでも多くの国々に比べれば、日本人の道徳心は驚くほど高い。素晴らしい集団規律を有し、秩序を良く守り、他者に対して親切であり、また細かいところまで気が利いて、しかも風を読むことも出来る。日本人が完全に失ったのは、「大国としての自信だけ」である。そうであれば、今からそれを取り戻せばよいのである。決して「井の中の蛙」にならず、事実に基づき、冷静かつ論理的に自らを見つめ直せば、おのずと大国・日本たる自信はすぐに取り戻せるはずである。

今、人民解放軍は島嶼地域への上陸作戦をおわせる情報を出し始めている。日本人に対する戦争は、すでに始まりつつあるのです。今ここで、これまでと同じような「平和ボケ」に浸っていることは、我々自身に災厄を降りかからせるだけでなく、やがて子や孫の世代にも多大な苦しみを与えることになるのは間違いないだろう。日本人の皆さん、今こそ立ち上がって、この国の歴史と伝統を誇り、自主独立を守り抜くための行動を開始しよう。一人ひとりが立ち上がり、声を上げ、一つにまとまれば、日本人ほど強くなれる国民は他に無いのですから！

2017年4月8日